

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分) 個票

自治体名

羽咋市

(都道府県: 石川県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	婚活パスポート事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	310,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「がんばる羽咋創生総合戦略」(平成27年3月、計画期間 平成27年度～平成31年度)において、結婚・出産・子育てへの総合的支援を基本目標として掲げ、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」といったライフステージごとの施策の柱を構成している。</p> <p>同総合戦略 基本目標Ⅲ 若者の生活、子育てを切れ目なく支援</p> <p>①若者の婚活支援を強化</p> <p>②妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実</p> <p>本事業については、上記の②の施策の柱に位置付けられる。</p> <p>(地域の実情と課題について)</p> <p>若い世代が結婚に対する意識を高めるための講座の開催をはじめ不妊治療費助成制度や子育て応援券などの経済的支援、保育事業や子育て支援サービスの充実などを中心に事業を進めているところである。</p> <p>しかし、晩婚化・晩産化が進む中、年々婚姻数と出生数が減少している状況であり、子どもの数を増やすためには、定住対策と同時に若い世代の早期結婚・多子出産に向けた意識づくりが必要となっている。</p> <p>男女独身者(25～45歳)に婚活や結婚についての意識調査で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結婚相手に対してこだわる条件」は、男女とも性格が1番 ・「結婚と恋愛で求める条件は違う」と思っている男女は50%以上 ・「恋人が欲しいと思う季節」は男女とも半数近くが「冬」に強く思う。 <p>という結果から、独身者のニーズにより的確に対応するため、今後の事業に反映していきたいと考えているところである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>本市の実施した婚活イベント者の調査結果によれば、婚活に関する不安の中で、「経済的な不安」「自分のトータルコーディネート」を挙げた方が約6割と最も大きな割合を占めることから、若者(特に婚活者)のニーズにより的確に対応できる地域のアドバイザーが必要である。</p> <p><課題への対応></p> <p>地域の商工会の協力のもと、協力店「婚活者により的確に対応できる地域のアドバイザーがいる店」がどこかすぐわかることで、社会全体で子育てを支援する機運の一層の醸成に資するものと考えている。</p> <p><取組内容></p> <p>本事業は、人口の自然減対策をさらに進めていく観点から、協賛企業の一層の協力を得て、交付対象を、独身婚活希望者とし、経済的負担の軽減を図ることにより、また、あわせて地域のアドバイザーが独身婚活希望者に的確なアドバイスを行うなどにより、結婚への後押しをさらに進めるものである。</p> <p>なお、商品の割引やポイント付与などの経済的支援に的を絞って婚活希望者にサービスを提供し、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図っているところである。</p> <p>本市でも経済的支援に的を絞っているものの、婚活希望者に限定しているところであるが、石川県の要請により展開している「結婚パスポート(婚パス)」では①結婚予定カップル(1年以内に婚姻届提出予定)と、②新婚夫婦(婚姻届提出日から1年)を対象としており、本事業とは別事業としてサービス内容についても幅広く提供される取組である。</p> <p>本事業では、より多くの若者婚活希望者が社会全体に支えられているという実感を持てるよう、実施を図ることとしている。</p> <p>委託料(310千円)</p> <p>新規にパスポートやステッカーを作成するため、新たに申請書を作成・配付する必要があるほか、協賛企業や申請者等からの問い合わせに対応する必要がある。</p> <p>婚活パスポート及び協力店ステッカーデザイン料</p> <p>協力店マグネットステッカー150部、パスポート作成 150部</p> <p>周知用チラシ(デザイン含む)</p> <p>(市内企業、飲食店等500部、市結婚相談員、結婚登録者150部 市公共施設50部)</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
令和4年度以降も取り組みを継続し、より多くの方に参画してもらえるよう、取り組みを進める。
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
なし
【事業実施にあたっての留意点】
本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて、実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	出会いの場からのカップル成立件数		件	20 (令和6年度)	4 (令和2年度)
	年間婚姻数		件	60 (令和6年度)	63 (令和2年度)
	合計特殊出生率		%	1.6 (令和2年度)	1.44 (令和2年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.44 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	63 (令和2年度)	
	婚姻率		%	3 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	登録者数		人	15	12 (R4. 1.25時点)
	協力店舗数		店舗	60	
	パスポート利用率		%	55	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページの掲載や子育て支援イベントでのチラシ配架等、広報について連携する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者に対して(子育て世代が集まる商業施設等)、事業実施日等を記載したチラシ配架を依頼する。				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無				

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。